

Guillermo O'Donnell,
*Counterpoints: Selected Essays
 on Authoritarianism and
 Democratization.*

Indiana: University of Notre Dame Press,
 1999, xxi+235pp.

はざま 寧

はじめに

本書は、アルゼンチン出身の政治学者ギジェルモ・オドンネル（Guillermo O'Donnell）がすでに発表した論文10編を、ラテンアメリカの民主化をテーマに編纂したスペイン語原典の英訳版である。オドンネルは、ラテンアメリカ政治の実証分析により（政治的）近代化論を再考し、比較政治学に大きな足跡を残した。権威主義や民主化に関する議論で、彼の著作を引用しないものはないと言って良い。彼の代表的な業績は、官僚型権威主義（bureaucratic authoritarianism, 以下BAと略）論である。これは、1960年代から70年代のラテンアメリカで、なぜ資本主義が最も発展した国（アルゼンチン、ブラジル、チリ、ウルグアイ）で民主主義体制^(註1)が崩壊してBA体制が成立したかという疑問を取り上げたものである。彼によれば、政治参加が進んだ後発資本主義国では、輸入代替工業化が労働集約的段階から資本集約的段階へ移行する過程で、政治参加を制限する必要性が生じる。この状況で生まれたのがBA体制である。

本書は、BA体制の変容と崩壊、民主主義体制への移行とその定着を、ラテンアメリカ地域内および他地域との比較の視点で論じる。さらに、民主化と

新興民主主義諸国を考える上で重要な概念（委任制民主主義）を提示している。本書の構成は次の通りである（カッコ内数字は論文の初出年）。

- 第1章 アルゼンチンにおける国家と連合、1956-1976（1979）
- 第2章 官僚型権威主義国家における緊張と民主主義の問題（1979）
- 第3章 アルゼンチンにおける民主主義——マクロとミクロ——（1984）
- 第4章 ハーシュマンの『退場、声、忠誠』と『変遷する関係』の有益な収斂について——アルゼンチンの最近の経験からの考察——（1986）
- 第5章 「何とも思わん」——アルゼンチンとブラジルにおける社会性と政治についての論考——（1983）
- 第6章 官僚型権威主義国家の政治的民主化過程研究のための論考（1979）
- 第7章 国家、民主化および概念上の問題——旧共産主義諸国についてのラテンアメリカからの視点——（1993）
- 第8章 委任制民主主義（1994）
- 第9章 民主体制定着の幻想（1996）
- 第10章 ラテンアメリカにおける貧困と不平等——政治的考察——（1998）

以下では本書の内容を、BA体制の変容と崩壊を扱う前半の5章と、民主主義体制への移行とその定着を扱う後半の5章に分けて概観したうえで、全体の評価を行う。

I BA体制の変容と崩壊：第1章～第5章

BA体制はどのように変容し、崩壊へ向かうのだろうか。その過程を規定する短期的要因は、BA成立前の政治経済的危機と労働者組織である。危機が小さい一方で労働者組織が強ければ、体制は比較的脆弱で早期に崩壊する。あえて抑圧の体制を打ち立てる必要性が弱く、反体制勢力も強いからである。アルゼンチンの第1次BA体制（1966～73年）は

これに当たる^(注2)。第1章は長期的要因に着目し、なぜアルゼンチンで上述の政治経済的状况が生まれたかを歴史的に考察する。主な理由は、豊かな農業ブルジョアジーの成長、輸出部門主体の均質経済、労働者階級の早い台頭である。他のラテンアメリカ諸国に比べて、民間部門の経済力は強まり、強固な労働者組織が誕生した。この結果、1956～76年のアルゼンチンでは強力な支配体制を築く試みは失敗してきた^(注3)。

第2章はBAの内部緊張関係を考察する。BA体制の基本的特徴は、(1)寡占化、多国籍化した上層ブルジョアジーを唯一の支持基盤とすること、(2)国家機構の中心を軍部とテクノクラートが占め、彼らがそれぞれ治安維持と経済安定化に専念すること、(3)それまで国政で重要な役割を果たしていた大衆部門を政治的に排除すること、(4)政党や社会組織など民主主義制度を廃止すること、(5)資本蓄積のために大衆部門を経済的にも排除することなどである。つまりBA体制は、国民、市民、民衆という国家と社会の仲介手段をすべて否定している。また、その支配体制の根幹のうち、上層ブルジョアジーが国民意識を欠くのに対し、軍部の価値観と行動が国粹主義的であるという矛盾を抱えている。このように仲介手段と正当性を欠くBA体制の存在意義は、資本主義上の脅威を排除することだけである。著者は、長期的に見てBA体制に代わりうるのは民主主義体制しかあり得ず、これはいくつかのBA体制の指導者が初期の段階で「民主主義」への移行に言及していることから明らかであると主張する。

第3章は、アルゼンチンの第2次BA体制下で抑圧が最もひどかった1976～80年の日常生活を描いている。著者はこの時期、国家のみならず社会も同様に抑圧的になったとする。問題はなぜBA体制が社会をも抑圧的、権威主義的にすることに成功したかである。その理由は、1970年代前半(第2次BA体制の直前)の政治経済的混乱を経験した人々が、秩序を求めただけではない。著者は政治文化的側面を強調する。アルゼンチン社会において個人・階級間の関係は平等・個人主義的だったが、社会関係(右派・左派、人種主義、家族など)は権威

主義的で非寛容だった。アルゼンチンの民主化は、体制(マクロレベル)だけでなく社会(ミクロレベル)の変革もなければ定着しない。

第4章は、「縦の声」と「横の声」を論じる。個人や社会が国家に対して発する縦の声は民主主義のための必要条件である。しかし縦の声は、横の声が社会の連帯意識を形成していてこそ効果がある。横の声の役割は、民主主義体制下よりも抑圧的な体制下の方が大きい。抑圧的な国家は縦の声を封じ込めることはできるが、横の声を完全に抑えられないからである。アルゼンチンの第2次BA体制下では、風変わりな服装、当局者の前での大げさな拍手、反体制派コンサートへの参加、公衆の場での何気ない一瞥などが横の声に当たる。このように間接的で非言語的な横の声は、他の抵抗手段が尽きても有効だった。アルゼンチンではフォークランド戦争敗戦後、市民社会が復活すると横の声はもはや不要になった。代わって縦の声が権威主義体制の終わりを求めた。つまり、縦の声が民主主義の再生に重要な役割を果たす一方、横の声は制限された自由の下で市民の連帯感を生み、体制批判を維持する力になっていたのである。

第5章は、民主化に向かうアルゼンチン、ブラジル両国の政治社会構造上の問題を扱う。チリやウルグアイのように従来(BA体制以前)政党政治が比較的定着し国家と社会の仲介機能を果たしていた国では民主主義が早く定着しやすい。これに対し、アルゼンチンとブラジルはそれぞれ別個の問題を抱えている。従来のアルゼンチンでは社会が無秩序に政治化しており、政党を通じた利益仲介が不充分であるからである。一方ブラジルでは、社会の政治化が遅れている。さらに社会は市民の連帯感を欠き、国家の階層的支配(パトロン・クライアント関係やコーポラティズムなど)を受けやすい。著者はしかし、両国がこれら障害を克服する可能性を認めている。

II 民主主義体制への移行とその定着： 第6章～第10章

第6章は、民主主義体制への移行過程を取り上げる。その成功・失敗例からすると、移行が成功する

条件は、反体制派を穏健派が占め、彼らが中心となって体制側の穏健派と交渉・連携することである。BA 期に政治領域が非常に狭められていた国にとって、政治的自由化はある危険性を秘めている。ここでは政党政治再開を上回る早さで市民社会（中でも労働組合）が政治化する可能性があるからである。著者は、労働組合が政党と連携しているスペインやチリに対して、労働組合が独立した政治勢力となっているアルゼンチンで無秩序な政治化が起きると、上層階級の間に反民主化感情が生まれかねないと危惧する。

第7章と第8章は、1980年代に生まれた民主主義体制の中に新しい類型を見いだしている。アルゼンチン、ブラジル、ペルー、エクアドル、ボリビア、フィリピン、韓国、旧共産主義諸国の多くなど（いずれも大統領制）は、民主主義の最低条件（公正で定期的な選挙と普通参政権）を満たしているが制度化の途上にある。先進国に見られる代表制民主主義と区別して、これを著者は委任制民主主義（delegative democracy、以下 DD と略す）と名付けた。DD の第1の特徴は、誰が大統領に選ばれても、権力関係と任期だけの制約で自由に支配する権利を持つことである。選挙による「縦の説明責任」はあるものの、（立法府や司法府など）他の統治機関に対する「横の説明責任」に欠ける。第2の特徴は、社会経済的危機との相互作用である。危機が高まると大統領は委任度を強めてこれを乗り切ろうとするが、社会的合意が欠如しているため、この緊急措置が新たな危機を引き起こす。DD 諸国の多くは、経済安定化パッケージを社会的合意なしに導入して失敗している。これに対し、新興民主主義の中でも制度化が進み、代表制民主主義と言えるチリのエールウィン政権やウルグアイのサンギネッティ政権は、議会との交渉に基づく政策で経済安定化を成功させている。

民主化の議論では、1980年代には民主主義体制への移行論、1990年代には同体制の定着論が盛んであった。両方に共通する前提は、単線的な（逆行をも含めた）民主化過程である。第9章は、新興民主主義がいずれは制度化して代表制民主主義になるとの

「幻想」を、DD 論の視点から批判する。DD 体制は正式には制度化していないが、非正式にはすでに制度化しているからである。すなわち、代表制民主主義では（法治主義などの）普遍主義が確立しているのに対し、DD では（クライアンテリズムなどの）個別主義が制度として定着している。

第10章では、ラテンアメリカの経済社会的不平等が主題である。その大きな原因は、労働者階級またはそれ以上と貧困層の間での二極分解が社会的連帯を阻んでいることであり、有能で民主的な国家が必要だとする。そのために著者は、貧困と不平等が民主主義という公共の利益を脅かすことを訴えて、政治連合を形成することを提案する。この連合の中心は貧困層、中間層の一部、および国民各層に存在する利他主義者である。この連合がすべての労働者の利益を代弁するためには、労働組合が重要な役割を果たす。もし労働組合が組織労働者のみの利益擁護に傾倒すれば、連合の目的達成は困難になると著者は警告する。

III 本書の評価

本書所収の論文すべてが既に発表済みで、しかも第3章と第5章以外の論文は、英語で発表されていた。本書は著者の新たな発見を提示しているわけではない。本書の意義はむしろ、一般読者に著者の議論を体系的に紹介していることにある。本書を通じて読者は、著者が常にラテンアメリカ政治の現状に問題関心を設定し、その現状変化とともに新たな問題を見いだしてきたことが理解できる。著者は同時に、政治経済的分析により他地域の研究にも有益な理論や類型を構築してきた。その代表例は、民主主義の崩壊に関する BA 論、民主主義への移行論、民主化の定着に関する DD 論である。その中で重要な分析概念は(1) BA 体制、(2) DD 体制、(3)縦および横の声、(4)縦および横の説明責任であるが、本書ではこれらが有機的に配置されている。(1) BA 体制と(2) DD 体制はラテンアメリカおよび他の新興民主主義国の民主化過程を考える上で重要な類型である。また、(3)縦および横の声は BA 体制の、

(4)縦および横の説明責任は DD 体制の特質を端的に捉える概念である。

著者の理論は鋭い洞察力から導き出されている一方で、必ずしも十分に検証されていないものもある^(注4)。たとえば、DD 理論ではいくつかの該当国の特徴が例示されているが、該当国すべてについての体系的な分析はおこなわれていない。また、著者は代表制民主主義究極論（民主化が進めばやがて代表制民主主義に行き着くという考え）を批判する上で、DD 体制を静態的に描きすぎたように見える（彼の BA 体制論が動態的だったのと対照的である）。著者は、DD 諸国がすでに非正式に（個別主義により）制度化されているとする。しかし DD 諸国で個別主義が強いにしても、正式な制度化が進まないと断言するだけの根拠は明らかでない。このような若干の疑問点も残るが、著者の議論は読者を直感的に納得させる力を持っている。

（注1） 著者は民主主義体制を、ロバート・ダール（Robert A. Dahl）の言う寡頭制（ポリアーキー）と

定義している。寡頭制の二大条件は、政権が公正で定期的な選挙で選ばれることと国民の政治参加が保障されていることである [Dahl 1971]。

（注2） 他の BA 体制とは、ブラジル、チリ、ウルグアイの BA 体制と、アルゼンチンの第2次 BA 体制（1976～83年）。アルゼンチンの第2次 BA 体制は、第1次 BA 体制の「学習効果」により大衆部門への抑圧を強めた。

（注3） しかしこの後1976年、アルゼンチンの第2次 BA が樹立される。第1章の原典は1976年に発表されたため、第2次 BA 体制を分析していない。

（注4） BA 理論は（それに関する最初の著書が著者の博士論文だったこともあり）より緻密に検証されていた。

文献リスト

Dahl, Robert A. 1971. *Polyarchy: Participation and Opposition*. New Haven: Yale University Press.

（アジア経済研究所地域研究第2部）